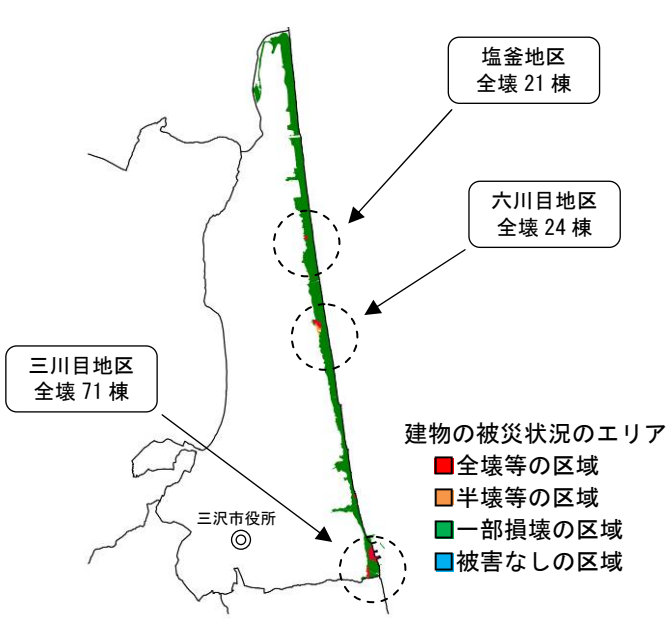


東日本大震災の被災状況に対応した市街地復興パターン概略検討業務(その27)

三沢市 調査総括表(1/2)

調査番号	その(27)	県名	青森県	市町村名	三沢市			
1. 被害の状況等								
(1) 被災前の人口(H23.2.28)			(2) 浸水被害状況図					
総人口	41,428人							
年齢階級別人口								
項目	0-14歳	15-64歳	65歳以上					
人口(人)	6,810	27,151	8,467					
比率(%)	16.0	64.0	20.0					
(2) 人的被害の状況(H23.2.28)								
死者	2名							
行方不明者	-							
(3) 都市計画等の状況								
都市計画区域	全域都計							
市街化区域	区域区分無							
用途地域	用途地域指定有							
(4) 建物等被災の状況 ※割合は行政区域等の各区域に示す割合								
区域	総面積 (ha)	全壊区域		半壊区域		一部損壊区域		流出棟数
		面積(ha)	割合(%)	面積(ha)	割合(%)	面積(ha)	割合(%)	
行政区域	12,008	35.1	0.3	8.3	0.1	948.5	7.9	141
都市計画区域	12,008	35.1	0.3	8.3	0.1	948.5	7.9	141
用途地域	811	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
2. 復興計画の策定状況								
(1) 復興計画等の策定状況								
	名称	策定年月日	委員会	パブリックコメント				
復興計画	三沢市復興計画[2011-2017]	平成23年12月28日	有	有				
その他の方針・計画								
(2) 復興計画の策定方法等での特質(住民参加・大学との連携等・方向性の変更等)								
<ul style="list-style-type: none"> 市民アンケート調査(9月20日~10月20日) 市内全域から無作為2000件(沿岸部500件、沿岸部以外1500)を対象に、震災時の各家庭・行政の対応、避難や今後の居留意向についてアンケートを実施 三沢市復興委員会(6月24日設置、5回開催) アドバイザー:河村信治 教授(八戸工業高等専門学校総合科学科・地域文化研究センター) 								



東日本大震災の被災状況に対応した市街地復興パターン概略検討業務(その27)

三沢市 調査総括表(2/2)

3. 復興計画の概要(市町村全体)	
(1) 整備の基本的な考え方	(2) 整備にあたっての基本的な方針
<p>○災害に強い都市基盤づくり(H23.12.28 策定 三沢市復興計画より抜粋)</p> <ul style="list-style-type: none"> 人命を守ることを第一とし、防波堤・保安林などのハード整備と、避難計画などのソフト施策を組み合わせた「減災まちづくり」を推進。広域的な交通・物流ネットワーク、防波堤や保安林の復旧・整備、避難路や避難所等の指定・整備 中長期的な津波対策として、将来、甚大な被害の想定される区域については、住居の集団移転を検討 <p>○産業と経済の復興(H23.12.28 策定 三沢市復興計画より抜粋)</p> <ul style="list-style-type: none"> 三沢市最大の被害となった三沢漁港を早期に復旧するとともに、創造的な復興に向け、水産業の振興や津波対策の施設整備に取り組む <p>※市街地の整備については、現地再建を基本としながらも、中長期的な津波対策として、甚大な被害の想定される区域内の住居の移転を検討</p> <p>(今回の津波による被災状況と今後の被害想定に加え、市民の沿岸部での居住意向、地域コミュニティの維持などを含め総合的に検討。移転希望者の受け皿については、沿岸部高所だけでなく既成市街地に隣接する低未利用地の有効活用も視野に入れ、関連する土地利用の見直しや変更について取り組む)</p>	<p>海岸堤防整備方針</p> <ul style="list-style-type: none"> 防波堤、保安林の復旧、強化
	<p>河川堤防整備方針</p> <p>—</p>
	<p>2線堤等の方針(含む緑地)</p> <p>—</p>
	<p>市街地整備の方針</p> <ul style="list-style-type: none"> 土地利用の検証 現地再建を基本に、中長期的には被害想定と住民意向に応じて住居の高台や既成市街地に隣接する低未利用地への移転を検討
	<p>交通体系の方針</p> <ul style="list-style-type: none"> 三沢空港と国道 338 号を基幹とした、緊急時の支援・物資供給網の整備、広域的な道路ネットワークの構築
	<p>避難体系の方針</p> <ul style="list-style-type: none"> 防災行政無線の機能強化、コミュニティFM、エリアワンセグの検討 効果的な避難路や避難所の指定・整備、標識の設置の検討 一時避難場所、避難所、避難経路の連結強化
<p>産業地域の復旧方針</p> <ul style="list-style-type: none"> 三沢漁港の緊急避難を考慮した避難タワー・避難路の整備、漁協事務所・漁民研修施設の漁港後背地あるいは高台への移転 漁港を中心とした海産物直売所や震災資料展示施設の整備による漁業・地域振興 	
地区別の方針の概要	
<p>※地区別の方針は検討していない</p>	
地区名	復興の基本的な考え方